News of The Japanese Weekend School of New York

BIG APPLE

ニューヨーク補習授業校
56 Harrison St. Suite204
New Rochelle, NY 10801
Tel:(914)636-3770
Fax:(914)636-7476
平成 26 年 10 月 31 日　No.14
発行責任者：校長　櫻井郁男

これからの補習校

先日、文部科学省と全海研(全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会)の学校訪問がありました。文部科学省の皆さんは、校長・教頭を派遣している国際教育課を中心とした方々で、日本人学校や補習授業校の実情を理解し、今後の教育施策に生かすための視察でした。

日本国は「義務教育無償」という制度により、在外教育施設に物的・人的支援をしています。したがって支援対象は「日本人学校」です。この制度は 50 年ほど続いておりますが、最近は基本姿勢の「発展(筆者表現)」が見られます。すなわち、保護者の事情で一時海外に生活する学齢児童・生徒の教育だけではなく、「補習校に対する支援がとても大切」ということです。

以下に筆者の報告文(某所宛)を添えます。

日本人学校・補習授業校ともに、これまで国家的施策としては語られにくかった、幼児教育こそ在外で学ぶ子どもたちへの支援として必要である。日本語環境が乏しく小学校入学時に学齢相応の基本的な会話も未熟な子どもたちへの支援が肝要である。国内では幼児教育・高等学校にも多額の財政支援が「国・都道府県・市区町村」からなされている。

グローバル化の次に待っているのはフラット化した国際社会である。義務教育の趣旨と帰国を前提とした教育活動だけでは在外教育を語れない時代が来ている。

日本人が世界の人々から敬愛され、我が国が平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を保持し続けるためにも、補習校で学ぶ子どもたちへの期待は強まるばかりである。彼らが日本文化を理解し日本人としてのアィデンティティーを身に付け「知日・親日」の国際人として、我が国と世界との架け橋となる日を楽しみにしたい。

国家的な施策により、幼児期から高等部を卒業するまでの指導が可能となる支援を求めたい。

さて文部科学省が、在外教育施設に物的・人的支援をしている機関とすれば、全海研は派遣教員の相談相手と言えます。この組織はかつて在外教育施設に派遣された教員や海外子女教育・国際理解教育に意欲がある教員等を中心とした研究団体です。

http://www.zenkaiken.jp/

LI校での教職員朝会時、滝会長は**「どうぞ関心と意欲を大切にした指導をお願いします」**と、お話しくださいました。

この写真は・・・

「廊下に直に座らせないで」とのご指摘を受け児童の動線・貸出時間の制限・待機場所の安全等を総合的に判断し、これまで廊下に直接座らせていたところに、マットを引くこととしました。

次善の策ではありますが、ご理解のほど、お願いいたします。

